



## 2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月27日

上場会社名 エムケー精工株式会社  
コード番号 5906 URL <https://www.mkseiko.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
四半期報告書提出予定日 2023年11月2日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 026-272-0601

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年3月21日～2023年9月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	13,795	8.4	980	51.2	1,046	44.7	655	35.9
2023年3月期第2四半期	12,728		648		723		482	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,111百万円 (28.4%) 2023年3月期第2四半期 865百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	44.76	
2023年3月期第2四半期	33.04	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	28,905	14,769	51.1	1,006.43
2023年3月期	26,453	13,786	52.1	942.44

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 14,769百万円 2023年3月期 13,786百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		10.00	10.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年3月21日～2024年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	2.5	1,500	11.5	1,500	17.4	800	31.5	54.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	15,595,050 株	2023年3月期	15,595,050 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	920,271 株	2023年3月期	966,455 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	14,646,165 株	2023年3月期2Q	14,598,225 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会経済活動の正常化が進み、景気回復への動きが強まりました。一方で、各国の金融引き締め政策が続く中、海外景気の減速がわが国の景気を下押しするリスクが懸念され、原材料価格・エネルギー価格の高騰による物価上昇の影響など、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが関連する業界におきましては、オート機器及び情報機器の分野では、設備投資需要は高水準を維持したものの、生活機器の分野では、物価上昇に伴い個人消費に停滞感が見られました。また電力料金や燃料、原材料価格など、各種コストの高騰による影響は今後も続くことが予測され、取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは外部環境の変化を前提とした強固な経営基盤の再構築を引き続き進めながら、IT基盤、設計、生産体制の効率化を遂行し、グループ全体の最適化とシナジー強化、収益力の向上に努めてまいりました。また、多様化するお客様のニーズやライフスタイルに寄り添い高付加価値商品の研究開発に注力し、複眼的思考をもって顧客価値のある製品とサービスの提供に取り組んでおります。そして、当社グループをあげて、様々な課題を“美・食・住”の視点から探求し、新しい事業、製品及びサービスのデザインを通じて、持続可能な社会の実現を目指しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は137億9千5百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は9億8千万円（前年同期比51.2%増）、経常利益は10億4千6百万円（前年同期比44.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千5百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (モビリティ&サービス事業)

主力の門型洗車機は、SS（サービスステーション）向けでは、油外収益向上に向けた旺盛な設備投資意欲に支えられ、また政府助成事業の補助金効果も相俟って売上げが伸長しました。カーディーラー向けでは、売上げがやや伸び悩みました。また、オイル機器は、ローリーの売上げが前期末の受注残や政府補助金効果により堅調に推移しました。情報機器では、一般店舗向け小型表示機及びSS向け表示機の売上げが低調に推移する中、工事用保安機器が大きく伸長し、全体としては前年実績を上回りました。

その結果、売上高は前年同期比11.2%増の95億9千2百万円となりました。

#### (ライフ&サポート事業)

主力製品の低温貯蔵庫は売上げが前年並みに推移しましたが、保冷米びつや無煙ロースターなどの家電商品は、需要の回復が見られず低調に推移しました。また、音響関連商品は、前年同期のような特定顧客向け製品の受注が少なく売上げを落としました。一方、食品加工機は、海外市場においてコロナ禍からの市況回復により、前年を上回りました。

その結果、売上高は前年同期比2.2%増の27億7千8百万円となりました。

#### (住設機器事業)

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置、鋼製防火扉等を製造・販売しております。脱炭素社会の実現を背景に木材利用の機運はますます高まっており、木材を使用した主力の木・アルミ複合断熱建具は、公共建築のみならず民間建築でも採用が増えていきます。建築資材の高騰による入札不調に伴い、受注案件の中止や延期が発生したものの、前年度までに受注した物件が順調に進み、売上げは前年並みに推移しました。また、防音製品は、データセンター、学校関係及び都市部を中心とした再開発事業において売上げを伸ばしました。

その結果、売上高は前年同期比1.7%増の12億9千3百万円となりました。

#### (その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業及び長野リンドンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類変更や行動制限の解除により、宿泊需要は回復基調で推移しました。ビジネス客の利用が徐々に回復し、またイベントや各種スポーツ大会での団体客の獲得に注力した結果、売上高は前年同期比14.4%増の1億3千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億5千1百万円増加し289億5百万円となりました。流動資産は23億3千3百万円増の189億1千5百万円、固定資産は1億1千8百万円増の99億9千万円となりました。これは主に事業の閑繁等の季節的要因に伴い売上債権が14億8千6百万円増加したこと、棚卸資産が5億8千3百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ14億6千9百万円増加し141億3千6百万円となりました。流動負債は16億1百万円増の118億3千6百万円、固定負債は1億3千2百万円減の22億9千9百万円となりました。これは主に短期借入金が12億5千万円増加したこと、未払金が1億7千2百万円増加したこと、長期借入金が1億3千5百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ9億8千2百万円増加し、147億6千9百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億9百万円増加したこと、為替換算調整勘定が2億3千2百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が2億2千1百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円減少し、17億4千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億8百万円（前年同期比1億6千万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益10億4千7百万円を計上したことや仕入債務の増加額2億6千4百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加額14億5千4百万円や棚卸資産の増加額5億2千2百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億7千2百万円（前年同期比3億3千5百万円の増加）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入15億8千2百万円により資金が増加した一方、定期預金の預入による支出19億1千5百万円や有形固定資産の取得による支出1億1千2百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億8千6百万円（前年同期比2億7千3百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出5億2千3百万円及び配当金の支払額1億4千6百万円により資金が減少した一方、短期借入金の純増額12億5千万円や長期借入れによる収入4億1千万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月27日に公表しました2024年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年10月27日）公表しました「2024年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,998,222	4,255,046
受取手形、売掛金及び契約資産	5,217,378	6,703,768
商品及び製品	2,774,929	2,907,431
仕掛品	1,485,302	1,710,233
原材料及び貯蔵品	2,703,769	2,930,033
その他	416,682	425,867
貸倒引当金	△13,960	△16,946
流動資産合計	16,582,323	18,915,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,652,828	1,616,166
機械装置及び運搬具（純額）	208,110	192,634
土地	3,514,776	3,514,776
その他（純額）	515,875	459,195
有形固定資産合計	5,891,590	5,782,772
無形固定資産		
のれん	420,048	341,508
その他	878,555	829,005
無形固定資産合計	1,298,604	1,170,514
投資その他の資産	2,681,397	3,036,946
固定資産合計	9,871,592	9,990,233
資産合計	26,453,915	28,905,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,414,724	1,683,511
短期借入金	2,040,000	3,290,000
1年内返済予定の長期借入金	975,499	997,587
未払金	3,971,308	4,144,153
未払法人税等	441,520	375,062
賞与引当金	525,562	546,063
引当金	96,648	96,648
役員退職慰労引当金	105,013	—
その他	665,001	703,930
流動負債合計	10,235,276	11,836,955
固定負債		
長期借入金	1,656,676	1,520,808
退職給付に係る負債	292,875	287,329
その他	482,566	491,483
固定負債合計	2,432,117	2,299,621
負債合計	12,667,394	14,136,577
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,939,677	2,935,630
利益剰余金	7,341,699	7,851,007
自己株式	△450,984	△429,432
株主資本合計	13,203,945	13,730,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,219	632,334
繰延ヘッジ損益	△635	—
為替換算調整勘定	397,445	630,026
退職給付に係る調整累計額	△225,453	△224,026
その他の包括利益累計額合計	582,575	1,038,333
純資産合計	13,786,520	14,769,090
負債純資産合計	26,453,915	28,905,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
売上高	12,728,945	13,795,465
売上原価	8,667,173	9,292,841
売上総利益	4,061,772	4,502,623
販売費及び一般管理費	3,412,959	3,521,632
営業利益	648,812	980,990
営業外収益		
受取配当金	29,483	34,725
その他	83,584	56,290
営業外収益合計	113,068	91,016
営業外費用		
支払利息	22,310	18,169
その他	16,215	7,092
営業外費用合計	38,525	25,261
経常利益	723,355	1,046,745
特別利益		
固定資産売却益	12,582	872
特別利益合計	12,582	872
特別損失		
固定資産除売却損	3,014	—
投資有価証券評価損	101	—
特別損失合計	3,116	—
税金等調整前四半期純利益	732,821	1,047,617
法人税、住民税及び事業税	339,267	351,995
法人税等調整額	△88,757	40,028
法人税等合計	250,509	392,023
四半期純利益	482,312	655,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	482,312	655,593

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
四半期純利益	482,312	655,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,151	221,114
繰延ヘッジ損益	3,296	635
為替換算調整勘定	360,819	232,581
退職給付に係る調整額	△2,077	1,426
その他の包括利益合計	383,189	455,758
四半期包括利益	865,501	1,111,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	865,501	1,111,352

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	732,821	1,047,617
減価償却費	343,449	338,281
のれん償却額	78,540	78,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,820	6,509
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,223	20,501
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△39,238	△42,241
受取利息及び受取配当金	△45,998	△48,907
支払利息	22,310	18,169
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12,582	△872
有形固定資産除却損	3,014	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	101	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,061,908	△1,454,842
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,296,559	△522,057
その他の資産の増減額 (△は増加)	102,475	14,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	234,617	264,271
その他の負債の増減額 (△は減少)	566,816	56,130
小計	△344,096	△223,959
利息及び配当金の受取額	45,995	48,645
利息の支払額	△22,542	△18,314
法人税等の支払額	△127,454	△414,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	△448,097	△608,312
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,745,736	△1,915,875
定期預金の払戻による収入	1,707,277	1,582,902
有形固定資産の取得による支出	△80,439	△112,070
有形固定資産の売却による収入	19,966	872
無形固定資産の取得による支出	△38,088	△30,134
投資有価証券の取得による支出	△3,904	△4,051
貸付金の回収による収入	1,120	1,320
その他の収入	6,744	11,074
その他の支出	△4,575	△6,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,635	△472,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	570,000	1,250,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△94,749	△103,240
長期借入れによる収入	730,000	410,000
長期借入金の返済による支出	△475,497	△523,780
配当金の支払額	△116,637	△146,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,115	886,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,039	40,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,421	△154,185
現金及び現金同等物の期首残高	1,485,499	1,899,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,529,921	1,745,661

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	8,624,003	2,718,314	1,272,457	114,169	12,728,945	—	12,728,945
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,624,003	2,718,314	1,272,457	114,169	12,728,945	—	12,728,945
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,438	309,967	83	88,977	400,466	△400,466	—
計	8,625,442	3,028,281	1,272,540	203,147	13,129,412	△400,466	12,728,945
セグメント利益又は損失 (△)	1,253,030	55,665	11,172	48,978	1,368,846	△720,034	648,812

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△720,034千円には、セグメント間取引消去12,928千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△732,962千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	9,592,324	2,778,717	1,293,863	130,559	13,795,465	—	13,795,465
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,592,324	2,778,717	1,293,863	130,559	13,795,465	—	13,795,465
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,053	362,220	305	93,830	458,410	△458,410	—
計	9,594,377	3,140,938	1,294,169	224,390	14,253,876	△458,410	13,795,465
セグメント利益又は損失 (△)	1,526,930	70,958	29,022	55,940	1,682,852	△701,861	980,990

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△701,861千円には、セグメント間取引消去13,252千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△715,113千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。